

都市戦略本部 平成27年度 局運営方針（案）

1. 主な現状と課題

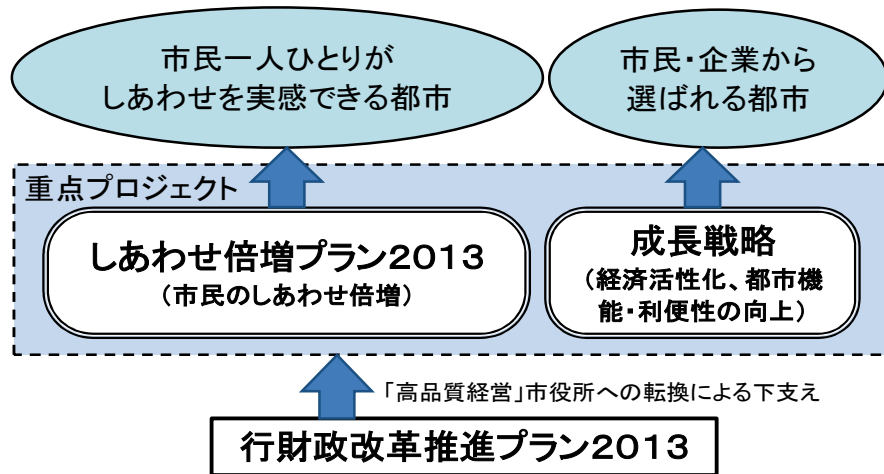
急速に進展する少子高齢化や、やがて本市にも到来する人口減少など、本市の行政運営を取り巻く環境が年々厳しさを増す中において、持続可能な都市経営を推進する必要性が高まってきています。そのような中、市民一人ひとりがしあわせを実感できる都市、市民・企業から選ばれる都市の実現に向けて、「しあわせ倍增プラン2013」、「さいたま市成長戦略」を推進するとともに、これらの重点プロジェクトを下支えする「行財政改革推進プラン2013」を推進する必要があります。平成27年度は、これらの主要施策について、全庁を挙げて、的確かつ重点的に推進することが求められています。

また、市の魅力のより一層の向上や市内外への発信のため、市として一体的なシティセールスを積極的に推進する必要があります。

(1) 「しあわせ倍增プラン2013」、「行財政改革推進プラン2013」の進行管理及び評価

平成25年12月に策定した「しあわせ倍增プラン2013」及び「行財政改革推進プラン2013」は、ともに平成25年度から平成28年度までを計画期間としており、当プランに掲げた事業の目標達成を目指しています。

2つのプランの推進については、平成26年度に中間年を迎えることから、プランに掲げた数値目標等の達成状況の中間評価を行い、成果や課題等を明らかにした上で、効果的かつ効率的に実施する必要があります。なお、中間評価に当たって市民目線による評価を行うとともに、市民と行政が共に事業の進め方を考えながらプランを推進する必要があります。



しあわせ倍增プラン2013
平成25年度達成状況

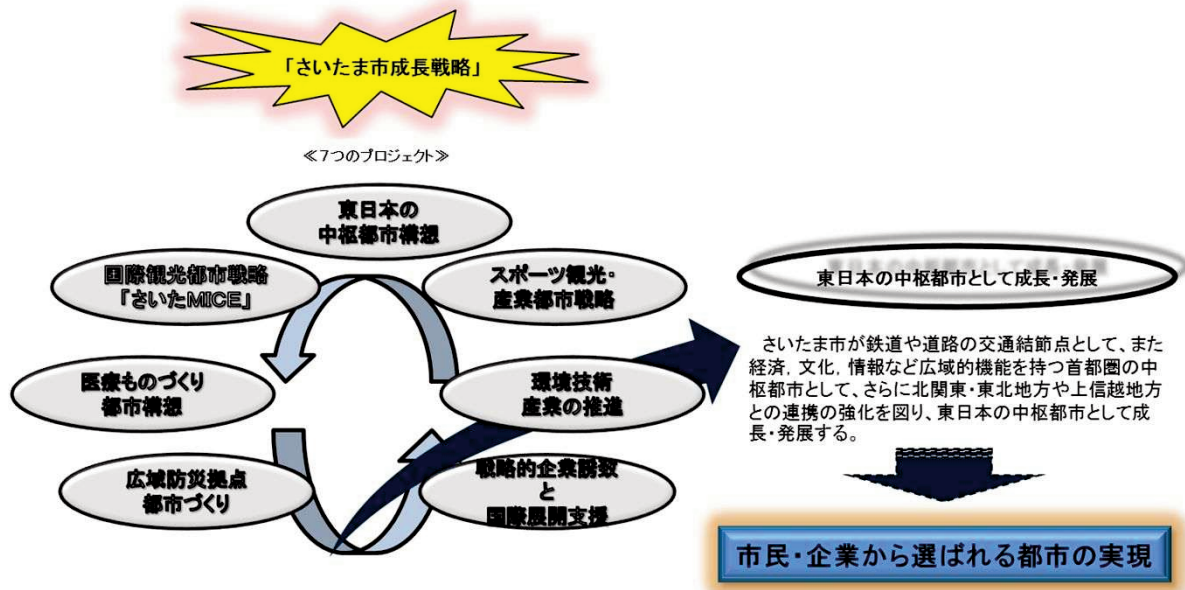
目標を上回って達成	18事業 (16.2%)
目標をおおむね達成	79事業 (71.2%)
目標を未達成	14事業 (12.6%)

行財政改革推進プラン2013
平成25年度達成状況

目標を上回って達成	5事業 (9.3%)
目標をおおむね達成	47事業 (87.0%)
目標を未達成	2事業 (3.7%)

(2) 「さいたま市成長戦略」の推進

今後本格化する人口減少社会にあっても、さいたま市が将来にわたり持続的な成長と発展を続け、市民や企業から選ばれる都市を目指すため、中長期の視点から成長戦略として7つのプロジェクトに取り組んでいく必要があります。



(3) 各種データの活用による効果的・効率的な行政運営

様々な市民ニーズを的確に捉えるとともに、急速に進展する高齢化や将来的な人口減少に対応するため、限られた行政資源を効率的に活用する必要があります。そのために、行政が持つ各種データを分析し、施策の評価や検証、PR、企画立案の基礎的な資料として役立てることが必要です。

(4) 公民連携の更なる推進

厳しい財政状況下において、多様化・複雑化する行政課題に対応するためには、「官」と「民」との連携、協働により、市民サービスの向上やコスト削減等を図る公民連携の取組を推進する必要があります。

【本市における公民連携の取組例】

ア 提案型公共サービス公民連携制度の推進

市が実施する事業や今後実施する方針を決定している事業を対象に、民間のノウハウやアイデア等を活用した提案を募集

《提案により実施した主な事業》

- ① 広告付き案内板設置事業
- ② 区ガイドマップ等作成事業
- ③ 図書館への「学業専門の案内コーナー」設置事業
- ④ 催事情報システム



【広告付き案内板】

イ さいたま公民連携コミュニティの推進

公民連携に関する情報提供や意見交換等を市内企業等との間で行う「さいたま公民連携コミュニティ」において、セミナー等を開催



【平成26年度第1回公民連携セミナー】

(5) 公共施設マネジメントの推進

本市の公共施設の多くは老朽化が進行しており、今後は大規模改修や建替え等による大幅な経費の増加が見込まれます。このため「公共施設マネジメント計画・第1次アクションプラン」（平成26～32年度）に基づき、効果的かつ効率的な公共施設の管理運営を推進する必要があります。

ア 公共施設マネジメント計画の推進

将来世代に安心・安全な公共施設を引き継いでいくため、計画的に公共施設の改修や建替えを行う必要があります。また、国から要請のあった公共施設等総合管理計画の策定や固定資産台帳の整備への迅速な対応が必要となります。

イ 市民との問題意識の共有・合意形成

公共施設マネジメントの取組については、市民の理解と協力が不可欠であるため、説明会やワークショップの開催を通じて市民と情報・問題意識を共有し、合意を形成しながら推進する必要があります。



【市民との協働により作成したマンガ版パンフレット】

ウ 公共施設マネジメントシステムの運用

第1次アクションプランでは、施設白書の毎年度更新、予防保全の推進、財政と連動した実効性の高いマネジメントを掲げており、公共施設マネジメントシステムで一元管理する各種情報を活用し、経営的な視点から公共施設の最適化を推進する必要があります。



【公共施設マネジメント・ワークショップの様子】

(6) 本市の魅力と都市イメージの向上

本市では、平成24年度に策定した「さいたま市PRマスタープラン第2次アクションプラン」の中で、「シティセールスの考え方」を定義し、今後は、その具現化に向け関連事業を促進していく必要があります。市民意識調査によると本市の印象について、「住みやすい」が80.7%、「住み続けたい」が83.5%という結果であり、この傾向は年々増加傾向にあります。

一方、市外、特に首都圏における各種調査では、「さいたま市のイメージが特に思い浮かばない」など、本市の魅力がうまく伝わっていない状況もあります。

* 平成26年度 さいたま市民意識調査報告

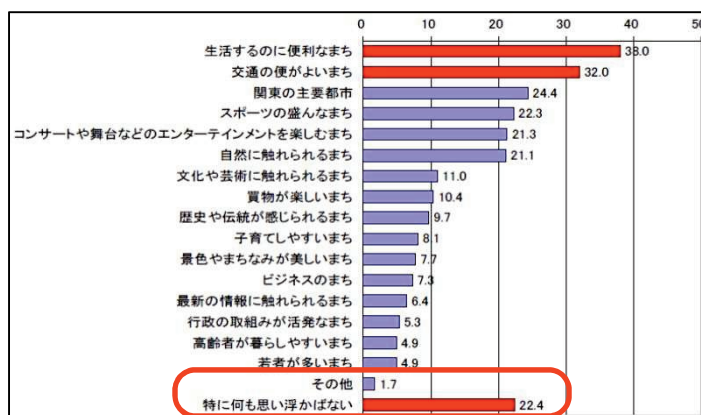
住みやすい 80.7%

	26年度	25年度
住みやすい	44.7%	38.1%
どちらかといえば住みやすい	36.0%	43.7%
どちらともいえない	13.2%	10.7%
どちらかといえば住みにくい	3.4%	4.7%
住みにくい	2.0%	1.5%
無回答	0.7%	1.2%

住み続けたい 83.5%

	26年度	25年度
今の地域にずっと住み続けたい	44.3%	43.7%
当分の間住み続けたい	39.2%	38.4%
いずれは転居したい	14.5%	14.1%
すぐにも転居したい	1.1%	1.8%
無回答	1.0%	1.9%

* 平成24年6月実施「首都圏・北関東都市イメージに関する調査」(Web調査)



このことから、本市の魅力向上させ、市内外にそれらの魅力を情報発信することにより、市内においては、さらなる魅力の創造・再発見、愛着心等の醸成を図るとともに、市外においては、認知度を高めることにより、訪問人口の増加、定住人口や企業誘致の増加を促進させることが求められています。

今後は、国内外に向けた本市の都市ブランド向上を図るため、「さいたまトリエンナーレ2016」、「第8回世界盆栽大会」(2017年)、「東京オリンピック・パラリンピック競技大会」(2020年)などのビッグイベントを活用したシティセールスに取り組むことが必要です。

また、これらビッグイベントに向けた機運の醸成や、本市を訪れる観光客へのホスピタリティの向上を図る必要があります。

2. 基本方針・区分別主要事業

市民一人ひとりがしあわせを実感できる都市の実現を目指す「しあわせ倍増プラン2013」と、市民や企業から選ばれる都市の実現を目指す「さいたま市成長戦略」を推進します。

“しあわせ倍増”を支える、「高品質経営」市役所への転換を目指し、「行財政改革推進プラン2013」に基づき、全職員が一丸となり、行財政改革の取組を推進するとともに、職員の働き方を見直すことにより、ワーク・ライフ・バランスを実現します。

また、市の業務等から得られる各種のデータを施策の評価・検証、PR、企画立案に資する基礎的な資料等として利活用する「さいたまシティスタット」を構築・推進します。

2017年の「第8回世界盆栽大会」や2020年の「東京オリンピック・パラリンピック競技大会」のサッカー競技では、本市が会場となるなど、今後開催されるビッグイベント等を活用して、さいたま市の魅力を国内外に、積極的に発信をしていきます。

また、さいたま市の新たな魅力の発掘や再発見に向け、地域文化や資源を改めて見直し、東京圏をはじめ延伸される北陸新幹線等の沿線地域に対して本市のPRを行うなど、さいたま市の魅力を積極的に発信し、選ばれる都市の実現を目指します。

- (1) 市民がしあわせを実感できる都市を目指して「しあわせ倍増プラン2013」を推進するとともに、「行財政改革推進プラン2013」に基づき、職員の意識改革を一層推進します。

*（ ）内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	27年度	26年度	説明
1	倍 行	(仮称)しあわせ倍増・行革推進プラン市民評価委員会開催 〔都市経営戦略部〕	2,055 (2,055)	419 (419)	「しあわせ倍増プラン2013」「行財政改革推進プラン2013」について、市民評価委員会において外部評価を実施
2	新 行	ワーク・ライフ・バランスの推進 〔行財政改革推進部〕	12,000 (12,000)	0 (0)	外部の視点を取り入れながら業務分析や意識改革を進め、職員の働き方を見直すことによりワーク・ライフ・バランスを実現
3	行	一職員一改善提案制度の推進 〔行財政改革推進部〕	217 (217)	167 (167)	職員が業務改善を身近に感じ、改善・改革が日常的に継続されるような組織風土を確立
4	行	他自治体や企業等とのカイゼン交流の推進 〔行財政改革推進部〕	190 (190)	202 (202)	民間企業等の様々な実践事例に触れ、職員の成長意欲の向上と職場の組織風土を活性化
5	行	職員意識調査の実施 〔行財政改革推進部〕	500 (500)	500 (500)	職員の働きがいや職場環境等に関するアンケートを実施し、調査結果を職場環境の改善に反映することで、職員の仕事満足度を向上

(2) 市民や企業から選ばれる都市を目指し、「さいたま市成長戦略」を推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	27年度	26年度	説明
6	成	「さいたま市成長戦略」の推進 〔都市経営戦略部〕	1,260 (1,260)	1,260 (1,260)	7つのプロジェクトチームと連携し、各施策を推進

(3) 各種データや統計資料を活用し、効果的かつ効率的な行政運営に資するため、「さいたまシティスタット」を推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	27年度	26年度	説明
7	新	「さいたまシティスタット」の推進 〔都市経営戦略部〕	4,000 (4,000)	0 (0)	市の業務等から得られる各種データを施策の評価・検証、PR、企画立案の基礎的な資料等として利活用する「さいたまシティスタット」を構築、推進

(4) 民間活力を活用する公民連携（PPP）を推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	27年度	26年度	説明
8		指定管理者制度の推進 〔行財政改革推進部〕	3,169 (3,169)	4,137 (4,137)	指定管理者制度全般における制度検証を行うとともに、管理運営水準の向上等を図るため第三者評価や財務診断業務を実施
9	行	提案型公共サービス公民連携制度の推進 〔行財政改革推進部〕	990 (990)	1,564 (1,564)	市が現在実施している事業等を対象に、委託・民営化等の提案を募集する「提案型公共サービス公民連携制度」を推進
10	行	さいたま公民連携コミュニティの推進 〔行財政改革推進部〕	414 (414)	136 (136)	公民連携における知識・情報の提供等のため設置した「さいたま公民連携コミュニティ」において、セミナー等を開催

(5) 全市的・総合的な視点から公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進します。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	27年度	26年度	説明
11	拡行	公共施設マネジメント 計画の推進 〔行財政改革推進部〕	85,444 (85,444)	6,488 (6,488)	公共施設の計画的な改修・建替えを行うとともに、与野本町小学校を核とした公共施設の複合化に向けた基本計画を策定 また、新地方公会計制度への移行に向けた固定資産台帳を整備
12	行	市民との問題意識の共有・合意形成 〔行財政改革推進部〕	4,209 (4,209)	1,882 (1,882)	市民との情報・問題意識を共有するために、説明会等の広報活動を積極的に実施 さらに、市民参加によるワークショップの手法を通じて、公共施設の複合化、効率的な管理運営や効果的な合意形成の図り方を検討
13	行	公共施設マネジメント システムの運用 〔行財政改革推進部〕	4,267 (4,267)	48,000 (48,000)	公共施設に関する建物、利用、運営、コスト等の情報を一元管理するデータベースを活用し、財政と連動した経営的な視点から公共施設の最適化を推進

(6) シティセールスを積極的に推進し、都市ブランドの向上を図ります。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	27年度	26年度	説明
14	新	オリンピックに向けた シティセールス推進事業 〔シティセールス部〕	5,000 (5,000)	0 (0)	東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、多言語でパンフレットを作成し、国内外に本市をPR
15	新	ビッグイベントを活用した シティセールス推進事業 〔シティセールス部〕	4,025 (4,025)	0 (0)	地域の盛り上げや都市イメージの向上を図ることを目的とし、ビッグイベントを活用して本市をPR
16	拡	地域ポータルサイト運営 事業 〔シティセールス部〕	4,563 (4,563)	3,229 (3,229)	地域を盛り上げる活動をしている団体のサイトや市の関連情報を発信する地域ポータルサイトを本格運用
17	成	都市イメージ推進事業 〔シティセールス部〕	6,028 (6,028)	6,952 (6,952)	東京都心でさいたま市の魅力をPRするイベントを実施

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 総…総合振興計画後期基本計画実施計画事業 倍…しあわせ倍増プラン2013事業
成…成長戦略事業 行…行財政改革推進プラン2013事業

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
都市経営戦略部	政府要望活動における旅費の見直し	説明会の準備、要望活動随行者の見直しを行い、旅費を縮小する。	△ 11
都市経営戦略部	政府要望活動における郵送料の見直し	説明会に係る資材、資料、配布物等の通信運搬方法の見直しを行い、通信運搬費を縮小する。	△ 3
都市経営戦略部	指定都市市長会分担金の見直し	指定都市市長会分担金の見直しを行い、負担金を縮小する。	△ 200
行財政改革推進部	外郭団体経営改革推進委員会の廃止	外郭団体の抜本的な改革により、各団体のあり方等の一定の整理ができたことから、外郭団体経営改革推進委員会を廃止する。	△ 184
行財政改革推進部	提案型公共サービス公民連携制度検討委員会の見直し	前年度の開催実績等を踏まえ、会議の回数を見直しを行い、報償費を縮小する。	△ 104
行財政改革推進部	公民連携事業アドバイザーの見直し	前年度の勤務実績等を踏まえ、勤務日数を見直しを行い、報酬を縮小する。	△ 480
行財政改革推進部	公共施設マネジメント支援業務委託の見直し	公共施設マネジメント支援業務委託の事業内容を精査し、委託料を縮小する。	△ 2,840
行財政改革推進部	パブリック・ミーティングの見直し	パブリック・ミーティングで使用する会場の見直しを行い、減免施設を利用することで会場使用料を縮小する。	△ 73
シティセールス部	都市PRイベントにおける旅費の見直し	打ち合わせ回数等を見直しを行い、旅費を縮小する。	△ 74
シティセールス部	ヌウ・サポーターズ・クラブ周知管理事業における郵送料の見直し	前年度実績を踏まえ、郵送料の見直しを行い、通信運搬費を縮小する。	△ 137

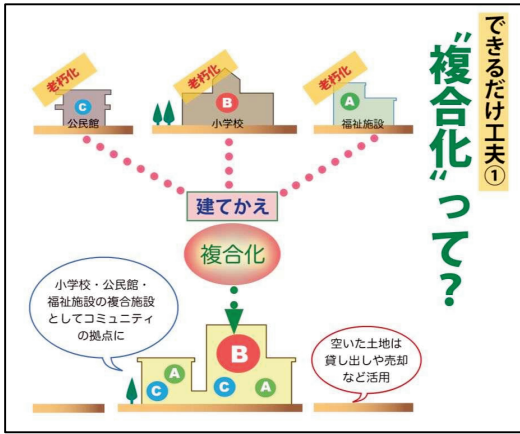
(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 行財政改革推進事業		予算額	13,907
局/部/課	都市戦略本部/行財政改革推進部	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	予算書P. 81	- 一般財源 13,907
<事業の目的・内容> 「さいたま市行財政改革推進プラン2013」に基づき、市民の視点に立って常により利用しやすいサービスを提供し、市民満足度が高い、「高品質経営」市役所への一層の転換を目指し、積極的に行財政改革の取組を推進します。		前年度予算額 2,053 増減 11,854	
<主な事業>			
1 ワーク・ライフ・バランスの推進	12,000	4 他自治体や企業等とのカイゼン交流の推進	190
外部の視点を取り入れながら業務分析や意識改革を進め、職員の働き方を見直すことにより、ワーク・ライフ・バランスを実現します。		他自治体や企業と積極的に交流を行い、業務改善や組織づくり等についての様々な実践事例に触れることにより、職員の意識改革を促し、成長意欲の向上と組織風土の活性化を図ります。	
2 行財政改革公開審議の実施	1,000	5 職員意識調査の実施	500
事業の見直し・再構築に係る庁内の議論を公開審議方式で実施するとともに、無作為抽出により選定した市民委員から意見を聴取し、見直し・再構築の方向の参考とします。		「さいたま市職員の働きがいや職場環境等に関するアンケート」を実施し、より良い職場環境づくりを推進します。	
3 一職員一改善提案制度の推進	217	 平成25年度改善事例発表会	
強化月間の設定や、庁内の改善事例発表会を通じた改善取組事例の共有化等を図り、職員一人ひとりの改善・改革が日常的に継続され、職場における様々な業務改善につながるような組織風土の確立を目指します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公共施設マネジメント推進事業		予算額	93,920
局/部/課	都市戦略本部/行財政改革推進部	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	予算書P. 81	- 一般財源 93,920
<事業の目的・内容> 「さいたま市公共施設マネジメント計画・第1次アクションプラン」に基づき、全市的・総合的な視点から公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進します。 また、この取組を推進するためには市民の理解と協力が不可欠であることから、市民との情報・問題意識の共有化を図ります。		前年度予算額 56,370 増減 37,550	
<特記事項>			
新地方公会計制度への移行に向けた固定資産台帳を整備します。			
<主な事業>			
1 公共施設マネジメント計画の推進	85,444	 できるだけ工夫① 複合化 って？	
2 市民との問題意識の共有・合意形成	4,209		
3 公共施設マネジメントシステムの運用	4,267		
公共施設マネジメント計画・第1次アクションプランの進行管理を行うとともに、公共施設の計画的な改修・建替えを推進します。特に、平成27年度は、固定資産台帳の整備を進めます。		複合化のイメージ(公共施設マネジメント・パンフレットより)	
市民と情報・問題意識を共有するための広報活動を積極的に行います。さらに、市民参加によるワークショップの手法を通じて、公共施設の複合化、効率的な管理運営や効果的な合意形成の図り方を検討します。			
財政と連動した経営的な視点から公共施設の最適化を推進していくため、建物、利用、運営、コスト等の公共施設の各種情報を一元管理する公共施設マネジメントシステムを運用します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 民間力活用推進事業		予算額	5,330
局/部/課	都市戦略本部/行財政改革推進部	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	予算書P. 81	- 一般財源 5,330
<事業の目的・内容> 少子高齢化の進行などにより、財政状況が非常に厳しくなる一方で、多様化・複雑化する行政課題に対応するため、民間の活力やノウハウ、アイデアを活用し、公共サービスを提供するPPP(公民連携)の取組を推進します。 また、「さいたま市外郭団体の更なる健全運営に関する指針」等に基づき、外郭団体の健全な運営の推進を図ります。		前年度予算額 6,954 増減 △ 1,624	
<主な事業>			
1 指定管理者制度の推進	3,169	4 PPP(公民連携)の推進その他	757
市民サービスの向上や経費の削減を図るため、公の施設の管理運営について、客観性や透明性を確保しながら、指定管理者制度の活用を推進します。		市有財産等への広告掲載、ネーミングライツ、民間企業等との協定締結による連携などのPPPによる市民サービスの向上、外郭団体の健全運営の推進などを図ります。	
2 提案型公共サービス公民連携制度の推進	990		
市が実施している事業のうち、更なる改善等が見込まれる事業について、民間事業者等のアイデアやノウハウ、創意工夫による委託・民営化等の提案を募集し、実施することにより、質の高い市民サービスの提供やコスト削減等を図ります。			
3 さいたま公民連携コミュニティの推進	414	さいたま公民連携コミュニティ 「平成26年度第2回公民連携セミナー」	
PPPに関する情報提供や意見交換等を市内企業等との間で行う「さいたま公民連携コミュニティ」において、公民連携セミナーの開催等を行い、先進事例等の紹介、「提案型公共サービス公民連携制度」の周知等を図ります。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公共施設マネジメント基金積立金		予算額	5,400
局/部/課	都市戦略本部/行財政改革推進部	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	予算書P. 81	17款 財産収入 5,400
<事業の目的・内容> 市の公共施設の計画的な保全及び更新に際し、中長期的な視点に基づき財源を確保するために設置した「公共施設マネジメント基金」に対して、積立てを行います。		前年度予算額 0 増減 皆増	
<主な事業>			
1 公共施設マネジメント基金への積立て	5,400		
公共施設マネジメント基金を金融機関に預け入れたことで生じた利子について、同基金に積み立てます。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 政策調査事務事業		予算額	24,878
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書 P. 89	- 一般財源 24,878
<事業の目的・内容>			
<p>「しあわせ倍増プラン2013」の着実な進行管理を行うとともに、市民や企業から選ばれる都市を実現するための「さいたま市成長戦略」を推進します。</p> <p>また、指定都市市長会、九都県市首脳会議、全国市長会及び埼玉県市長会等の活動を通して、地方分権改革や大都市制度等について、各市と連携しながら国や県に対して本市の意見を積極的に発信します。</p>			
		前年度予算額	20,420
		増減	4,458
<主な事業>			
1 「さいたまシティスタット」の推進	4,000	4 指定都市市長会等との連携	12,765
事業の進行状況の確認、統計分析に基づく課題への対応や政策の検討に資するため、市の業務等から得られる各種データを施策の評価・検証、PR、企画立案の基礎的な資料等として利活用します。			
2 しあわせ倍増プラン2013の進行管理	2,055	5 九都県市首脳会議	127
しあわせ倍増プラン2013の進行管理及び内部評価を行うとともに、「(仮称)しあわせ倍増・行革推進プラン市民評価委員会」による外部評価を実施します。			
3 「さいたま市成長戦略」の推進	1,260	6 国の施策及び予算に対する提案・要望の実施等	4,671
さいたま市成長戦略に掲げる7つのプロジェクトの各施策を推進し、成長戦略の推進に必要な総合調整等を行う成長戦略本部を運営します。			
指定都市市長会、全国市長会、埼玉県市長会における緊密な連携の下、地方分権改革や大都市制度等について、国や県に対して提案・要望活動等を行います。			
春と秋の年2回開催される九都県市首脳会議等を通じ、首都圏に共通する広域的課題に積極的に取り組みます。			
市単独では解決が困難である重要な政策課題について、各省庁予算の概算要求時期等に提案・要望活動を行います。また、部の庶務事務等に関する業務を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 さいたまの魅力発信事業		予算額	31,560
局/部/課	都市戦略本部/シティセールス部	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書 P. 89	- 一般財源 31,560
<事業の目的・内容>			
<p>市の魅力を向上させ、市内外にそれらの魅力を情報発信することにより、市内においては、更なる魅力の創造・再発見や愛着・誇りの醸成を図るとともに、市外においては、認知度を高め、多くの人に本市を知ってもらい、訪れる、働く、住む、また、企業が進出する選ばれる都市を実現します。</p>			
		前年度予算額	22,068
		増減	9,492
<主な事業>			
1 オリンピックに向けたシティセールス推進事業	5,000	4 地域資源発見発信事業	4,000
東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた事前合宿や大会観戦客の誘致のため、多言語でパンフレットを作成し、国内外に本市をPRします。			
2 イベントによる魅力発信等	11,389	5 地域ポータルサイト運営事業	4,563
市内で開催するビッグイベントを活用し本市の魅力を効果的に発信します。都市イメージの向上や誘客促進を図るため、東京都心部において都市PRイベントを東京事務所と共に開催します。			
3 PRキャラクターの利活用	6,608		
PRキャラクター「つなが竜ヌウ」及び都市イメージキャッチフレーズ「のびのびシティさいたま市」を活用して市の魅力発信を行い、都市イメージの向上を図ります。			
本市の文化や歴史などの地域資源について、地域と連携しながら、新たな魅力の発掘や再発見を行うとともに、その魅力を効果的に発信することで、本市に対する都市イメージの向上を図ります。			
地域を盛り上げる活動を行っている団体の情報や、シティセールスの観点からの市の情報を発信するサイトを運用することにより、市民同士の交流や連携を促進し、市内外に向けて効果的な情報発信を行います。			